

Business Report 2017

第7期事業報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで



環境にやさしく 人にやさしく

住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。



代表取締役社長
社長執行役員 越智通広

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当社第7期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）は、中計初年度という大切な事業年度でありましたが、増収及び二桁の増益達成、中計最終年度の売上高の前倒し達成というご報告をできることを大変嬉しく思っております。また、この度の業績内容を鑑み、期末配当は当初計画よりも1円増配とさせていただきます。今後ともOCHIホールディングスグループを何卒よろしく願い申し上げます。

OCHI グループの理念

経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

行動理念

積極 誠実 堅実

Q1

当期の市場環境、決算のポイント等について教えてください。



A1

業容拡大を順調に進展させながら大幅増収を達成することができました。

当期の住宅関連業界におきましては、2017年4月に予定されていた消費税増税は延期され、増税前の駆け込み需要はなかったものの、日本銀行のマイナス金利政策によるローン金利の低下などにより、新設住宅着工戸数は前期比5.8%増と堅調に推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比3.8%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」を重点推進分野と位置付け、新築・リフォーム向けの耐震化商品の提案、省エネルギー建材・バリアフリー関連建材の販売、及び非住宅分野での営業に注力してまいりました。また2016年10月には、事業ポートフォリオの拡充、持続的に成長できる事業体制の構築を図るべく、太平洋商工（株）を新たに子会社化いたしました。同社は東京、名古屋、神戸に拠点を置き、電気絶縁物、耐熱材料、自動車部品等の産業資材の販売を行っている会社です。

これらの結果、**当期の主な連結業績**は売上高909億52百万円（**前期比7.6%増**）、営業利益19億38百万円（**同32.0%増**）、経常利益20億90百万円（**同31.1%増**）、親会社株主に帰属する当期純利益13億80百万円（**同19.7%増**）となりました。

なお、2016年4月に発生した熊本地震につきまして、当社グループは甚大な被害が発生した熊本地区に7拠点を有しておりますが、業績に重大な影響を及ぼす被害等はありませんでした。また、円滑な資材供給などの復興支援に注力してまいりましたことをご報告させていただきます。

Q2

事業セグメント別の状況についてはいかがでしたか？



A2

各事業セグメントで順調に業容と業績の拡大が進んでいます。

主力の「**建材事業**」では、主要営業エリアで建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、新たに「耐震ビジネスマッチングフェア」を開催し、住宅・

建築物の耐震性を高める工法や商品の普及・提案に注力しました。また震災が発生した熊本地区では、資材の安定供給に努めました。この結果、売上高は672億87百万円(前期比3.8%増)、営業利益は売上総利益率の向上などにより、15億28百万円(同33.9%増)となりました。

「**加工事業**」では、賃貸住宅・持家及び分譲戸建住宅の堅調な建築需要を背景に、新規顧客開拓を進めるとともに住宅の完成まで請負う工事の受注に注力しました。また、2016年5月に子会社化した(株)西日本プレカットセンターの業績向上にも邁進しました。この結果、売上高は130億94百万円(同18.2%増)、営業利益は7億22百万円(同12.7%増)となりました。

「**生活事業**」では、石油ストーブの販売は前年並みで推移したものの、家庭用品、季節家電、DIY等の量販店向けの販売が好調に推移しました。この結果、売上高は68億20百万円(同6.1%増)、営業利益は56百万円(同98.2%増)となりました。

建設業、介護関連事業、産業資材の販売業を主とする「**その他**」では、建設業において一部不採算工事の発生もありましたが、介護関連事業は順調に推移しました。また、2016年10月には産業資材の販売業を行う太平商工(株)を子会社化しております。この結果、売上高は42億1百万円(同67.2%増)、営業利益は72百万円(同204.9%増)となりました。

Q3 中期経営計画の進捗状況等についてお聞かせください。



A3 最終年度の売上高目標を当期に前倒し達成。最終年度目標の上方修正を行いました。

当社グループは現在、**2019年3月期を最終年度とす**

る3ヶ年の中期経営計画を展開しております。当中計では、将来的な新設住宅着工戸数の減少に備えて、営業部門と管理部門の双方で効率化を推進する一方、M&Aや新規営業施策により成長を維持していくことを目指しております。また、持株会社である当社によるグループ会社に対するガバナンスを強化していく方針でもあります。

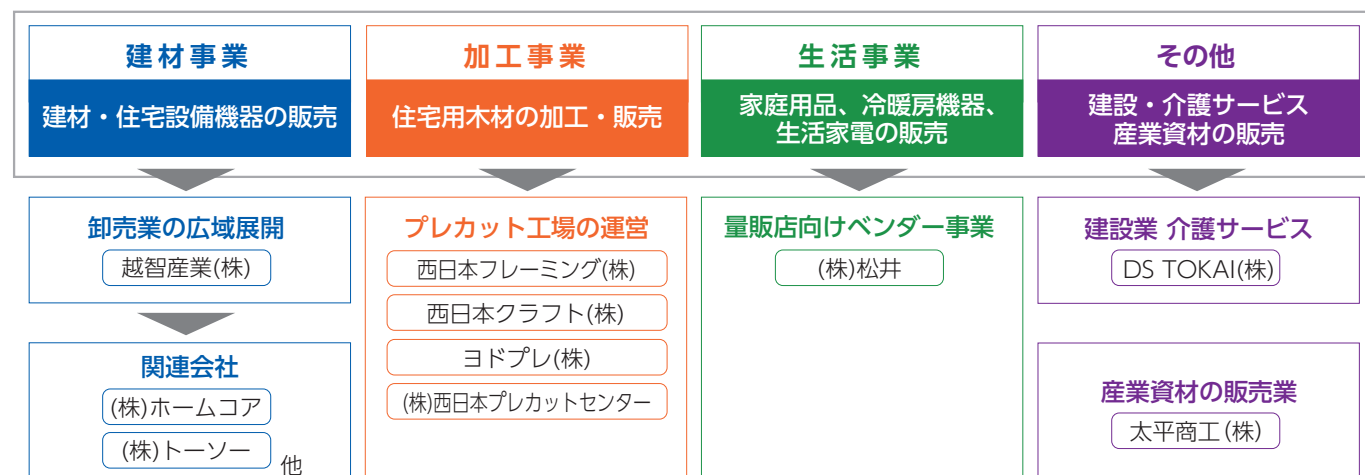
当期はその初年度でありましたが、2016年5月に中国及び四国地区の商圏拡大を目的とし、木材の加工・販売を行う(株)西日本プレカットセンター(広島県尾道市)を子会社化いたしました。また同年10月には太平商工(株)の子会社化により産業資材の販売へ進出を果たすなど、事業ポートフォリオの拡充と持続的成長に向けた事業体制の強化を、的確に推し進めることができた1年となりました。

さらに各事業においては、建材事業での「省エネ住宅、性能向上リフォーム、高齢者配慮住宅等に関する提案の標準化」、加工事業での「木造非住宅物件の受注」、生活事業での「リフォーム事業の強化」などをはじめとする、一連の個別施策が着実に成果を出すことができたものと手応えを感じております。

その結果、当期において連結売上高は909億円となり、**最終年度売上高目標900億円を前倒しで達成**することができました。これを受けて当社グループは、最終年度の数値目標(連結ベース)の見直しを図り、売上高1,000億円(当初計画比100億円増)、営業利益22億円(同1億円増)、営業利益率2.2%(同0.1ポイント減)、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円(同50百万円増)、ROE10.7%(同0.1ポイント増)と上方修正いたしました。

また、先にご説明した産業資材事業への新規進出に伴い、当社グループはこの度、経営理念の変更を行いました。**新経営理念「住生活に関するビジネスを基軸として、**

事業セグメント



生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します」の下、OCHIホールディングスグループは、持続的に成長し企業価値の向上を図るため、住生活に関するビジネスを充実させるとともに、新しい分野へ事業ポートフォリオを拡大し、「住生活と産業資材のトータルサプライヤー」を目指してまいります。

Q4 株主還元状況について教えてください。



A4 当期業績を踏まえ、期末配当は当初計画から1円増配の1株当たり10円とさせていただきます。

当社は、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮した資本政策を行います。また、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向は15%程度を下限として30%以上を目指すものとします。

この基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を上回る成果を達成したことから、**当期の期末配当金は、当初計画から1円増配の1株当たり10円**とさせていただきます。

この結果、年間配当金は中間配当金9円と合計しますと、前期よりも4円増配の1株当たり19円となります。なお2018年3月期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の合計20円を予定しております。

Q5 今後の見通しなど、株主の皆様へのメッセージをお願いします。



A5 グループ全体としての収益基盤の一層の強化に努めてまいります。

今後の住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は賃貸住宅や分譲マンションを中心に緩やかな減少が見込まれますが、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数は横ばいの推移が予想されます。

このような状況の中で当社グループは引き続き、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売を図るとともに、工務店との連携を強め工事力を強化してまいります。また熊本地区におきましては、円滑な資材供給等の復興支援を継続してまいります。さらには新しい事業分野への進出などを検討し、グループ企業としての収益基盤の強化に努めてまいります。

これらの取り組みを通じ、**今期（2018年3月期）の連結業績見通し**としては、売上高930億円（前期比2.3%増）、営業利益19億円（同2.0%減）、経常利益20億200万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億300万円（同3.7%減）を見込んでおります。

先にご説明したような市場動向等を慎重に見極め、今期は利益面の微減を現状見込んでおりますが、中計の新たな最終年度目標の達成に向け、さらには中長期にわたる持続的成長と企業価値向上の実現に向け、OCHIホールディングスグループは力強く前進してまいります。株主の皆様方におかれましては当社グループに対する今後とも変わらぬご支援の程を、何卒よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画の数値目標修正

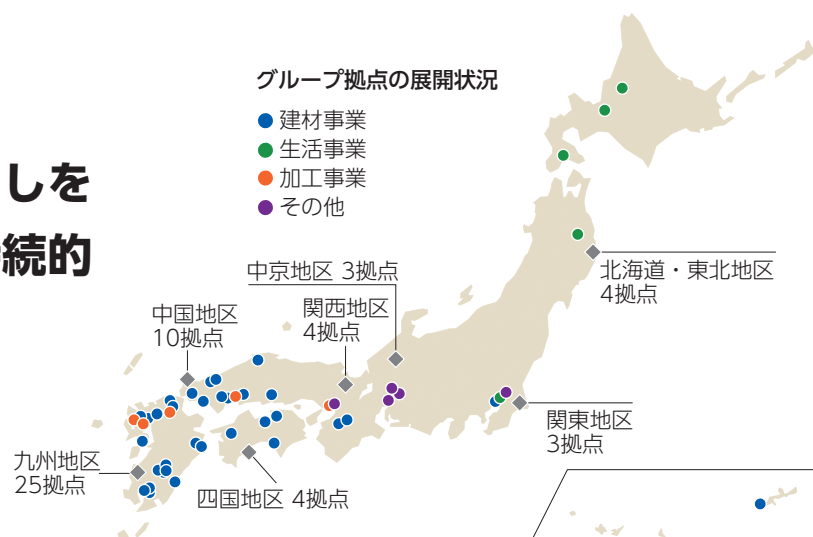
■ 連結財務目標 修正前(2016年5月6日公表) (単位:百万円)

	2017年3月期 計画	2019年3月期 目標	
売上高	88,900	90,000	▶
営業利益	1,790	2,100	▶
営業利益率	2.0%	2.3%	▶
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	1,500	▶
ROE	10.1%	10.6%	▶

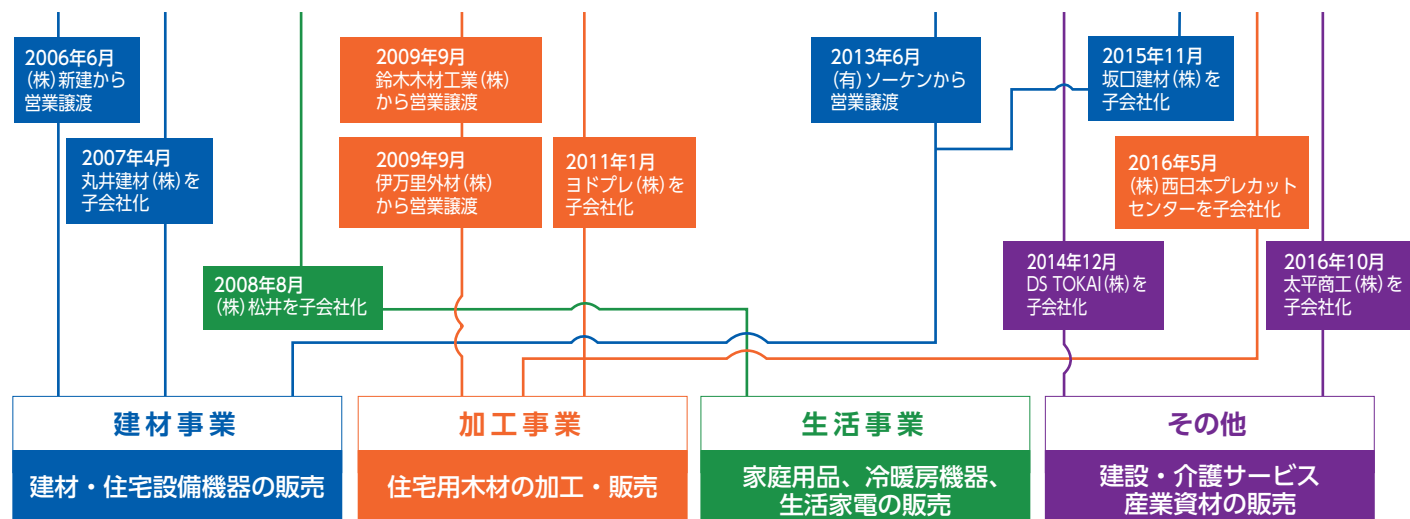
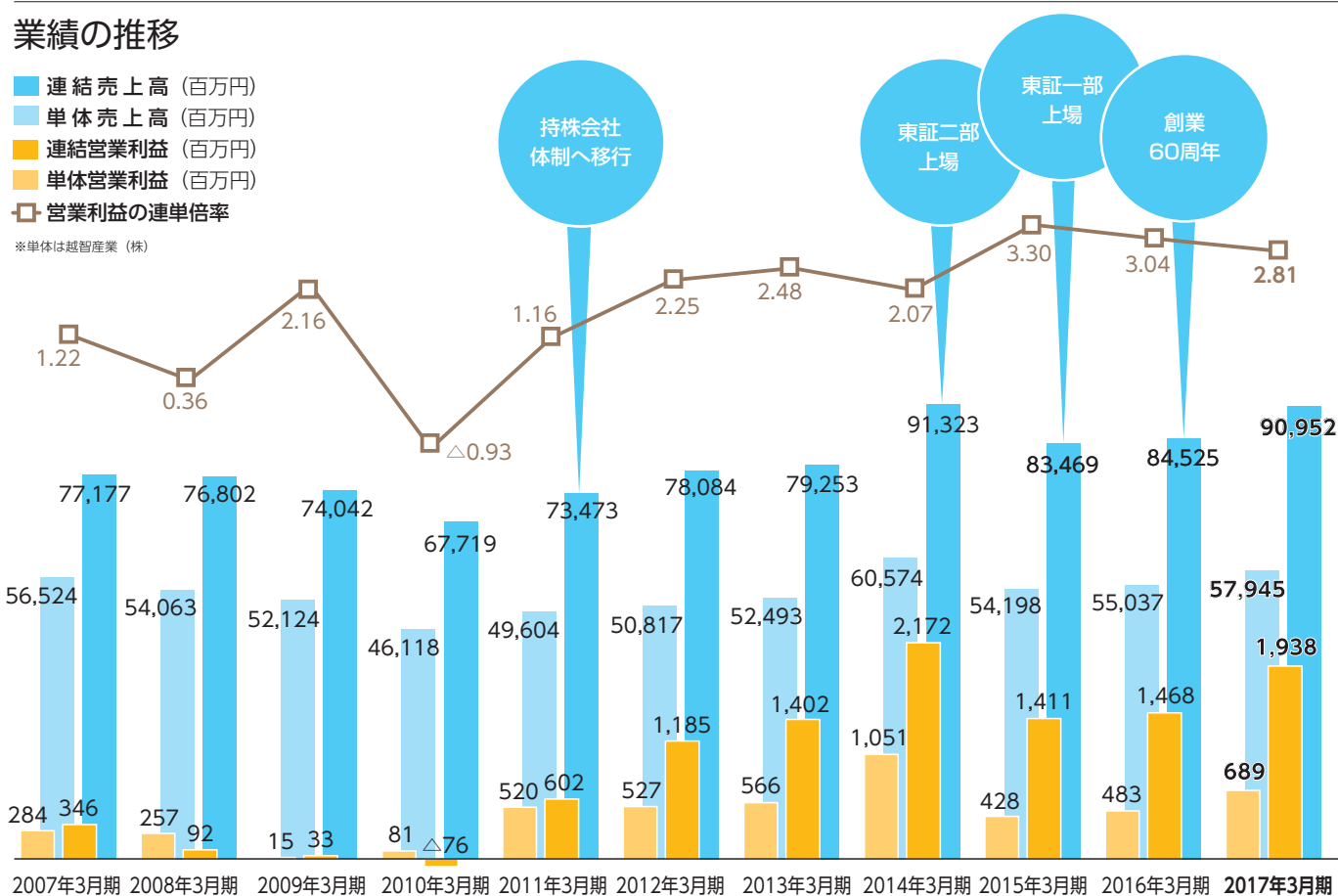
■ 連結財務目標 修正後 (単位:百万円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画	2019年3月期 目標	
売上高	90,952	93,000	100,000	
営業利益	1,938	1,900	2,200	
営業利益率	2.1%	2.0%	2.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,380	1,330	1,550	
ROE	11.5%	10.0%	10.7%	

機動的なM&A政策により 業容の拡大と収益の積み増しを 実現し、グループ全体の持続的 成長を維持。



業績の推移



県内の工務店が力を合わせ、「くまもと型復興住宅」の建設がスタート。 そのモデル住宅1号棟を当社グループの（株）トーソーが事務局を務めるKKN（熊本工務店ネットワーク）が一般公開しています。

「くまもと型復興住宅」とは

昨年4月の熊本地震による甚大な被害により、被災地では恒久的な住まいをいかに確保していくかが課題となっております。

このような状況を踏まえ、県内の工務店が力を合わせ、被災者の方々の住宅再建のためにスタートしたのが「くまもと型復興住宅」の建設です。「くまもと型復興住宅」とは、熊本県産材を使用し地震に強く良質でコスト低減にも配慮した、県内工務店等が建設する木造住宅として、熊本県地域型復興住宅推進協議会が認定する住宅です。

当社グループの（株）トーソーが事務局を務めるKKN（熊本工務店ネットワーク）が昨年12月に復興モデル

「くまもと型復興住宅」モデル住宅の 展示グループ3団体

【1号棟】 KKN（（一社）熊本工務店ネットワーク）

【2号棟】 建築士会・くまもと復興の家グループ

【3号棟】 五木源（ごきげん）住宅復興支援チーム

住宅1号棟を益城町テクノ仮設団地内に一般公開いたしました。

以来、見学者の皆様からは多くのご相談やお問い合わせを頂いております。今後とも地元工務店と力を合わせ、被災地の住宅再建支援に邁進していく所存です。

「くまもと型復興住宅」モデル住宅1号棟



太平商工（株）を子会社化。同社の営業インフラとノウハウを新たに共有することで、事業展開のさらなる拡大を目指します。

電気絶縁・電子部品等の領域にノウハウ・強みを持つ太平商工（株）

昨年10月に当社は太平商工（株）を子会社化し、新たに当社グループの一員として迎え入れました。太平商工は、東京、名古屋、神戸を拠点として電気絶縁物・耐熱材料、自動車用部品等を販売し、当社グループにはない取引先と商材を有している会社です。

この度の子会社化により、当社グループと太平商工が持つ営業インフラとノウハウを共有することで、事業展開がさらに広がるものと判断しております。また当社としては、今後も事業ポートフォリオの拡充およびグループシナジーの一層の追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。なお太平商工の子会社化に伴い、昨年10月31日付で当社の組織を変更し、産業資材部を新設しております。

太平商工（株）会社概要

商 号	太平商工株式会社 (TAIHEI SHOKO CO.,LTD)
創 業	1954年（昭和29年）
資 本 金	5,000万円
売 上 高	40億円（2016年3月期）
本 社	東京都港区新橋3-4-10
事 業 拠 点	東京支店、名古屋支店、神戸支店
事 業 内 容	電気絶縁・耐熱材料、シール材、電子部品、自動車部品等の販売

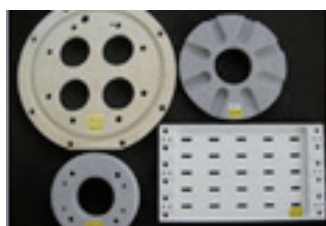


太平商工（株）の取扱い資材

電気絶縁・耐熱材料



電気絶縁ペーパー・フィルム



積層断熱板



樹脂積層板



電気絶縁用テープ・チューブ・各種接着剤

電子部品・各種シール材等



LED 照明



漏水検知システム

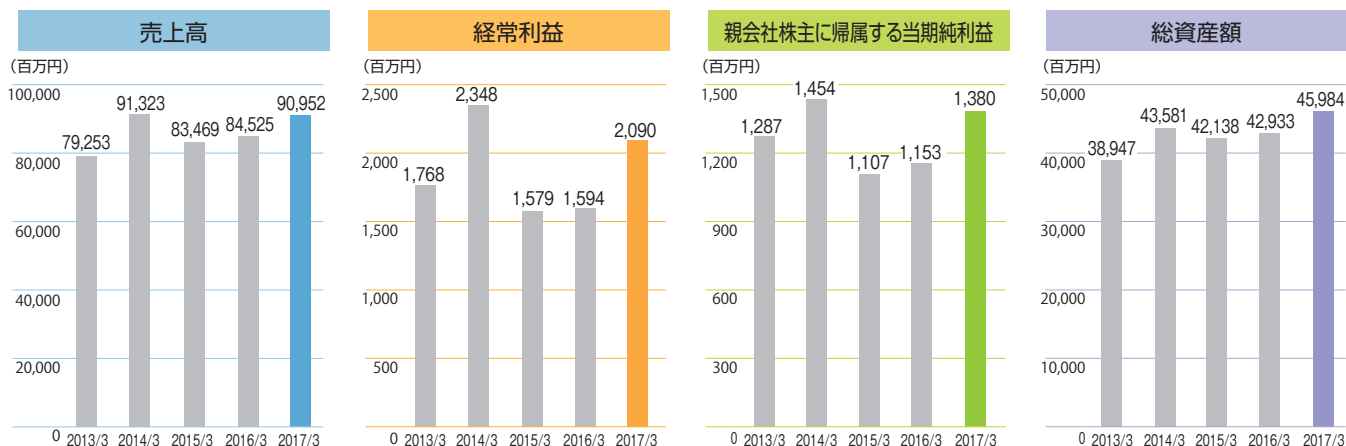


耐火シール材



不燃パテ

連結財務諸表



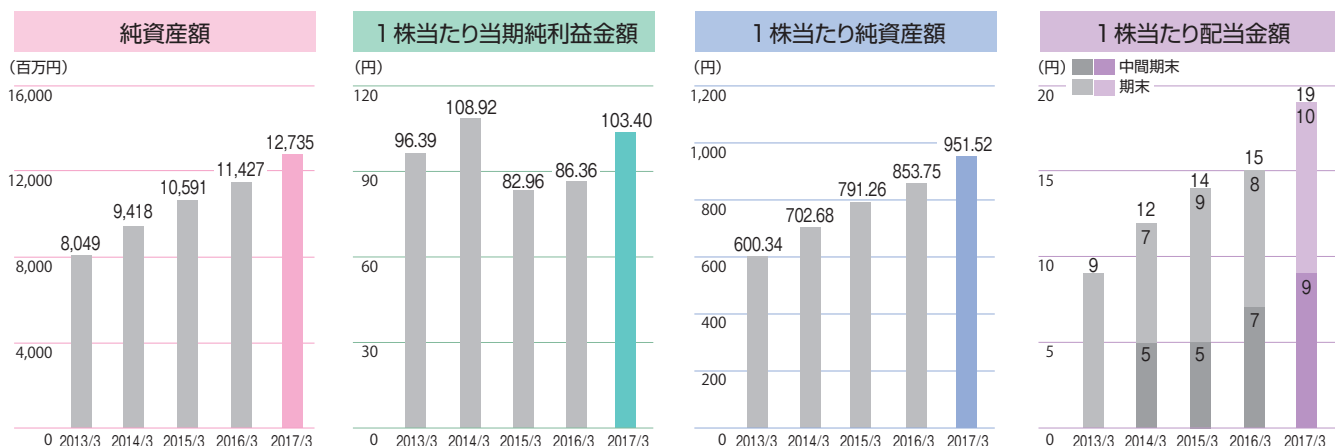
連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2016年3月31日現在	当 期 2017年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	27,766	30,532
現金及び預金	5,286	6,728
受取手形及び売掛金	17,675	18,542
電子記録債権	1,008	1,313
商品	2,398	2,546
未成工事支出金	509	746
繰延税金資産	222	258
その他	714	415
貸倒引当金	△ 48	△ 19
固定資産	15,166	15,452
有形固定資産	10,099	9,834
建物及び構築物(純額)	2,748	2,678
機械装置及び運搬具(純額)	648	550
土地	6,602	6,523
リース資産(純額)	55	34
建設仮勘定	2	0
その他(純額)	40	47
無形固定資産	269	353
のれん	90	218
リース資産	10	5
その他	168	129
投資その他の資産	4,797	5,265
投資有価証券	1,279	1,516
繰延税金資産	91	77
退職給付に係る資産	66	166
差入保証金	807	869
投資不動産(純額)	2,515	2,587
その他	38	70
貸倒引当金	△ 1	△ 23
資産合計	42,933	45,984

科 目	前 期 2016年3月31日現在	当 期 2017年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	27,267	29,203
支払手形及び買掛金	12,608	13,863
電子記録債務	10,786	11,253
短期借入金	2,043	1,990
リース債務	43	27
未払法人税等	344	496
未払消費税等	144	197
賞与引当金	409	451
その他	888	924
固定負債	4,237	4,045
社債	100	200
長期借入金	2,678	2,261
リース債務	27	16
繰延税金負債	819	918
役員退職慰労引当金	219	140
役員株式給付引当金	—	13
退職給付に係る負債	91	132
その他	300	364
負債合計	31,505	33,249
(純資産の部)		
株主資本	11,109	12,261
資本金	400	400
資本剰余金	913	997
利益剰余金	9,874	11,027
自己株式	△ 78	△ 163
その他の包括利益累計額	289	442
その他有価証券評価差額金	349	482
退職給付に係る調整累計額	△ 60	△ 40
非支配株主持分	28	31
純資産合計	11,427	12,735
負債純資産合計	42,933	45,984

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



〈注〉2012年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で、2014年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額につきましては、遡及修正した数値を記載しております。

連結損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで	当 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで
売上高	84,525	90,952
売上原価	74,771	80,182
売上総利益	9,754	10,770
販売費及び一般管理費	8,286	8,831
営業利益	1,468	1,938
営業外収益	444	494
営業外費用	318	342
経常利益	1,594	2,090
特別利益	534	55
特別損失	298	24
税金等調整前当期純利益	1,830	2,121
法人税、住民税及び事業税	566	759
法人税等調整額	109	△ 21
当期純利益	1,154	1,383
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,153	1,380

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで	当 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで
当期純利益	1,154	1,383
その他の包括利益	△ 104	152
その他有価証券評価差額金	△ 73	133
退職給付に係る調整額	△ 31	19
包括利益	1,049	1,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,048	1,533
非支配株主に係る包括利益	1	2

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科 目	前 期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで	当 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 899	△ 338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 522	△ 1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	—	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	5,286
現金及び現金同等物の期末残高	5,286	6,631

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

当 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2016年4月1日残高	400	913	9,874	△ 78	11,109	349	△ 60	289	28	11,427
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 228	—	△ 228	—	—	—	—	△ 228
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,380	—	1,380	—	—	—	—	1,380
自己株式の取得	—	—	—	△ 120	△ 120	—	—	—	—	△ 120
自己株式の処分	—	84	—	35	119	—	—	—	—	119
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	133	19	152	2	155
連結会計年度中の変動額合計	—	84	1,152	△ 84	1,152	133	19	152	2	1,307
2017年3月31日残高	400	997	11,027	△ 163	12,261	482	△ 40	442	31	12,735

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社概要

(2017年3月31日現在)

商 号	OCHIホールディングス株式会社
本 社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設 立 年 月 日	2010年10月1日
事 業 の 内 容	次の事業を営む会社の支配・管理 建材、住宅設備機器の販売 家庭用金物、日用品雑貨の販売 木材の加工製造販売
資 本 金	4億円
グ ル ー プ 従 業 員 数	1,040名

役 員

(2017年6月28日現在)

代表取締役社長	越智 通広	取 締 役	奥野 正寛
取 締 役	越智 通信	取 締 役	松田 美幸
取 締 役	萩尾 一寿	取 締 役	江藤 洋
取 締 役	酒匂 利夫	取 締 役	松岡 祐作
取 締 役	古川 和広	常 勤 監 査 役	石倉 正行
取 締 役	種子田俊郎	監 査 役	閑 正秀
取 締 役	土生 清文	監 査 役	吉田 泰彦
取 締 役	渡部日出雄	監 査 役	久留 和夫

(注) 取締役の奥野正寛、松田美幸、江藤洋、松岡祐作の各氏は、社外取締役であります。

(注) 監査役の石倉正行、吉田泰彦、久留和夫の各氏は、社外監査役であります。

グループ会社一覧

(2017年6月28日現在)

建材事業

越智産業（株）	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 Tel092-711-9171
（株）ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 Tel093-551-1881
（株）トーソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 Tel096-289-3377
（株）ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 Tel099-210-0321
丸共建材（株）	島根県益田市幸町1番10号 Tel0856-22-0678
坂口建材（株）	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 Tel0952-24-9141
（株）ウエストハウザー	広島市南区翠5丁目21番13号 Tel082-250-6201

加工事業

西日本フレーミング（株）	福岡県飯塚市平恒 515番地49 Tel0948-24-8302
西日本クラフト（株）	佐賀県三養基郡上峰町大字堤3971番地12 Tel0952-53-1894
ヨドブレ（株）	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3 Tel0790-49-1511
（株）西日本プレカットセンター	広島県尾道市高須町4772番地1 Tel0848-20-3339

生活事業

（株）松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 Tel011-898-1251
-------	--

その他

DS TOKAI（株）	岐阜県可児市今渡1155番地1 Tel0574-63-5551
太平商工（株）	東京都港区新橋3丁目4番10号 Tel03-3502-3711

沿 革

(2017年6月28日現在)

1955年	5月	木材および合板などの建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年	10月	（株）越智商店設立
1970年	6月	越智産業（株）に商号変更
1996年	2月	福岡証券取引所に上場
2008年	8月	北海道の（株）松井を子会社化し、生活事業へ進出
2010年	10月	越智産業（株）の株式移転によりOCHIホールディングス（株）設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年	11月	東証2部上場
2014年	11月	東証1部へ市場変更
2014年	12月	DS TOKAI（株）を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年	10月	太平商工（株）を子会社化し、産業資材の販売へ進出

IR カレンダー

第1 四半期	4月	
	5月	決算発表
	6月	株主総会・事業報告書発送
第2 四半期	7月	
	8月	第1 四半期決算発表
	9月	第2 四半期末 中間配当基準日

第3 四半期	10月	
	11月	第2 四半期決算発表
	12月	
第4 四半期	1月	
	2月	第3 四半期決算発表
	3月	決算期末 期末配当基準日

株式の状況

(2017年3月31日現在)

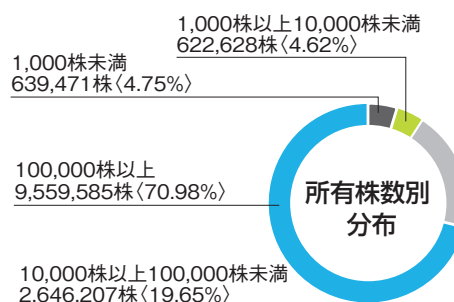
発行可能株式総数 36,000,000 株
 発行済株式総数 13,467,891 株
 (自己株式 143,079 株を除く)
 株主数 5,027 名

● 大株主

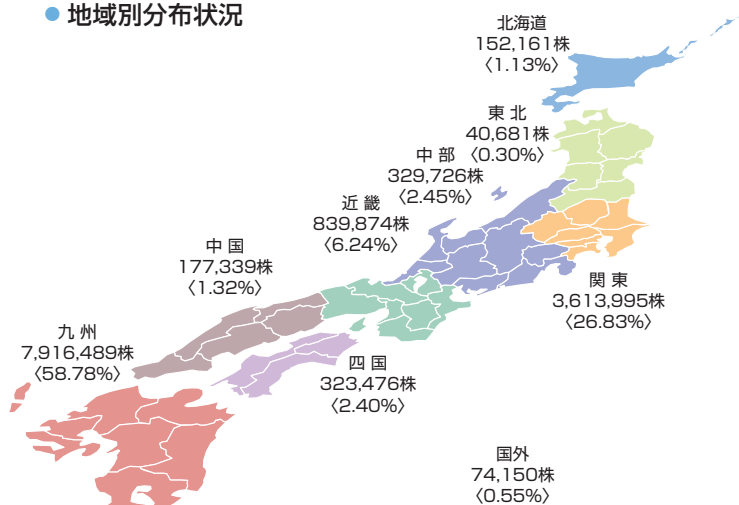
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智八千代	2,780	20.6
越智通広	1,371	10.2
オチワークサービス(株)	1,105	8.2
伊藤忠建材(株)	423	3.1
住友林業(株)	414	3.1
SMB建材(株)	342	2.5
吉野石膏(株)	300	2.2

(注) 持株比率については、自己株式(143,079株)を控除して算出しております。

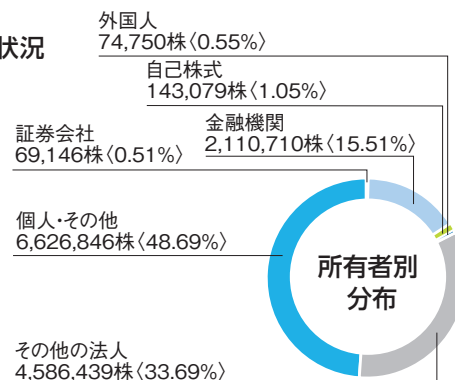
● 所有株数別分布状況



● 地域別分布状況



● 所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 *その他が必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。

▼ 新着情報では・・・

2017.02.13	お知らせ
2017.02.07	お知らせ
2017.02.06	お知らせ
2016.12.02	お知らせ
2016.11.30	お知らせ

情報ごとに内容を表すタグを付け、情報の視認性・検索性を向上させました。

▼ 企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご説明しています。

▼ 株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・投資家の皆様のお役に立つ情報がご覧いただけます。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたしております。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月にご送付を予定しております。是非ともお役立ていただきますよう、お願い申し上げます。



皆様方からのアクセスを
お待ちしております！



<http://www.ochiholdings.co.jp/>